安曇野市つながりひろがる協働推進委員会　会議概要

1　会 議 名	令和８年度　第２回安曇野市つながりひろがる協働推進委員会
2　日　　時	令和８年 11 月６日(金)　午前９時 30 分から午前 11 時 30 分
3　会　　場	安曇野市　堀金公民館　３階　第１会議室
4　出 席 者	磯野会長、細川副会長、百瀬委員、宇都委員、北村委員、田村委員、花石委員、小澤委員、亀井委員、川﨑委員、若林委員　　計 11 名
5　市側出席者	赤沼市民生活部長、地域づくり課　征矢野課長、金子係長、百瀬主査
6　公開・非公開の別	公開
7　傍聴人　０人	記者　０人
8　会議概要作成年月日	令和８年 11 月 10 日

協　　議　　事　　項　　等

1　概要

（１）開会

（２）会長あいさつ

（３）自己紹介

・委員２名の交代について説明。

・前任：飯田委員→後任：田村委員、前任：古越委員→後任：花石委員

（４）報告事項

① 先進地視察研修の概要について

（事務局から説明：以下要点）

・９月 17 日に立川市こども未来センターを訪問し、委員９名、事務局３名が参加した。

・市民活動サポートセンターの機能や支援の充実を目的に、指定管理者「studio-L」による市民活動支援の取り組みを視察した。

・コーディネーターは黒子役に徹し、団体の自主性を尊重しながら伴走支援する姿勢が印象的であった。

（委員）

・立川市とは人口や事業規模が異なるため、取り組みをそのまま導入するのではなく、安曇野市の実情に合ったものを取り入れる必要がある。

（委員）

・コーディネーターの関わり方や、社会福祉協議会のボランティアセンターとの定期的な情報交換・連携が参考になった。安曇野市でも連携を深めたい。

（委員）

・相談施設が集積する立地環境が印象的だった。地域活動の発展や収入につながる仕組みづくりが今後の課題と感じた。

（委員）

・民間事業者による運営には専門性や柔軟性が期待できる一方、担当者交代による支援の質や情報の引継ぎが課題となる。

・施設の設計段階から運営者が関わり、ハード・ソフト両面を一体的に考えていた点が参考になった。安曇野市でも、まちづくりと市民活動を結び付けて考える必要がある。

（委員）

・安曇野市には、各団体が自主的につながり、活動してきた強みがある。施設や予算の規模だけで比較せず、これまで積み上げてきた取り組みや職員の意欲も大切にしたい。

（委員）
・立川市とは地理的条件や施設の立地環境が異なるため、単純な比較はできない。
・現在のセンターの立地が将来も最適とは限らないため、今後の検討課題として引き継いでいく必要がある。

② 市民活動サポートセンター事業の実施状況について
（事務局から説明：以下要点）
・フリースペースは４月以降、徐々に利用が増加。チラシ等の設置依頼も 221 件となり、前年の年間実績 141 件を既に上回っている。
・登録団体数は 203 団体から 201 団体に減少。高齢化等による退会がある一方、新規登録も７団体あった。
・相談件数は 52 件で、新規活動に関する相談も増加。
・交流事業「ゆるつな」を７回開催し、市民活動フェスタには 37 団体が参加。来場者アンケートでは、市民活動への関心は高まった一方、フェスタの会場や動線には課題があった。
（委員）
・フリースペースの個人利用の内容や、団体利用が固定化していないかを確認したい。利用者の広がりを把握し、利用促進につなげる必要がある。
（事務局）
・団体には定期的に利用するところと、新たに利用を始めたところもある。個人利用の使用例はパソコン作業や、小中学生の勉強利用。
（委員）
・利用実績は新規とリピーターを分けて把握し、活動の広がりや縮小を分析することが重要。
・フェスタのアンケートも回答者の属性や来場者数を把握し、普段市民活動に関心の薄い人の意見やニーズを拾う工夫が必要。
（事務局）
・４月にスタートしたばかりで、まずは単純データを取っている。今後、利用者の集計方法を工夫し、活動の発展や支援の質の向上につなげたい。
・センターの存在や利用方法が十分に認知されていないため、利用促進が課題。フェスタのアンケートも回答者の属性に留意し、参考情報として活用したい。
（委員）
・長野市の事例として、来所者への積極的な声かけが新たな相談や活動につながっている。安曇野市でも地道な働きかけを共有し、協力していきたい。
（委員）
・エフエムの出演者が固定化しないよう、幅広い団体や人に出演を呼びかけてほしい。
・情報収集についても、市民活動団体だけでなく自治会や区長会の活動にも目を向けてほしい。
（事務局）
・エフエムは「ゆるつな」などを通じて新たな参加者にも出演を依頼しており、出演者の幅は広がっている。
・団体への取材は、今年度すでに 14 回実施している。自治会関係の情報収集は今後の課題。
（委員）
・「ゆるつな」は新たなつながりや活動の発展につながる場となっているため、委員にも積極的に参加してほしい。

（委員）
・新規活動に関する相談が増えている背景や、相談者の年齢層について確認したい。
（事務局）
・相談者は新規の利用者が比較的多く、新規活動の相談は 30～50 代が中心の印象。相談方法は窓口での直接相談が最も多い。
（委員）
・子育て世代など、若い世代が集まりたいというニーズが新たな活動につながっている。今後、若い世代の利用を促す取り組みが必要。
（委員）
・要望として利用者がくつろげるよう、コーヒーやお茶を入れられる給湯設備があるとありがたい。また、Wi-Fi の接続方法についても引き続き支援してほしい。
（委員）
・以前、くるりん広場の時は、小さい子どもを遊ばせておけるスペースがとてもありがたかった。市民活動をしたい子育て世代がセンターに来やすくする工夫として考えてほしい。
（委員）
・設備や環境に対するニーズを把握するため、利用者を対象にアンケートを実施してはどうか。
（事務局）
・利用者アンケートの提案を今後の参考としたい。
（委員）
・センターの存在や利用方法を広く知ってもらうことが重要。委員にもパンフレットの配布や口コミによる周知に協力してほしい。

（５）協議事項

※基本方針１「情報発信の充実」「学びの機会の提供」「市民活動に触れる機会の提供」の３つの基本施策について、進捗状況を確認し、今後の推進に向けた意見を求める。

① 協働推進計画の進捗状況（基本方針１）について　《基本施策１》

（事務局から説明：以下要点）

・Instagram を中心に情報発信を強化しており、フォロワー数は着実に増加している。
・情報コーナーは、団体からのチラシ設置希望の増加を受け、ラックや書棚を追加するなど充実を図っている。
・移住者や市民のインフルエンサーとの連携は、発信する内容や効果、つながり方が整理できておらず、具体化に至っていない。
・市民活動マップの作成はできておらず、団体一覧の活用も含め、必要性や方法を見直している。
（委員）
・インフルエンサーとの連携について、特定の人に限らず、気軽に話し合う中で共通点や連携方法を見つけていくことも有効ではないか。
（事務局）
・市内には移住者や元々の市民にもインフルエンサーがいることを把握している。誰と何を発信するか、目的やねらいを整理し、連携の内容を検討する必要がある。
（委員）
・情報収集こそ図書館とコラボして効果が出るところ。図書館と連携し、市民活動団体の情報や

チラシを各図書館に配置してはどうか。
・地区ごとの図書館にも情報を置くことで、地域の活動を知る機会が広がり、市民活動マップに代わる情報提供にもつながるのではないか。

（事務局）

・図書館司書や文化課と相談し、中央図書館でチラシを受け付けて各図書館へ配布するなど、連携方法を検討したい。

（委員）

・団体が各図書館や公民館にチラシを配布するには手間がかかる。図書館のネットワークを活用し、配布を効率化できる仕組みがあるとよい。
・サポートセンターに集まった情報を、報道機関への発信につなげるなど、広報支援の役割も期待したい。また、報道機関との調整も支援していただけるとありがたい。

（事務局）

・登録団体に対して、市の一斉プレスリリースへの情報提供を支援している。
・ただし、報道機関との調整や取材対応まで担うことは、団体自身の活動や報道機関との関係づくりを妨げる可能性もあるため、支援の範囲を見極める必要がある。

（委員）

・Instagram を活用しているが、情報を届けたい年齢層は若い世代なのか。高齢者など、SNS をあまり利用しない層への情報発信も考える必要があるのではないか。

（事務局）

・Instagram は、20～50 代の活動を担う世代への発信を意識して活用している。
・最近は 30～40 代を中心に、新たに活動を始めたいという相談が増えていることに加え、高齢世代も活用する様子が見られるため、現在のニーズに合った発信手段と考えている。

（委員）

・長野市では、退職後の世代などが多く、新聞や紙媒体を中心とした情報発信が中心。届けたい年齢層に応じて、異なる発信方法も検討してはどうか。

（委員）

・市の広報紙を見てボランティア相談に来る 30～50 代もおり、若い世代も広報紙を見ている。
・Instagram だけでなく、市の広報紙も幅広い年齢層に情報を届ける手段として活用するとよい。

② 協働推進計画の進捗状況（基本方針１）について　《基本施策２》

（事務局から説明：以下要点）

・小中学生向けの出前講座は、令和６年度の開始以降、利用が増加し、令和８年度は 10 月時点で 27 件となった（前年度５件）。
・出前講座のメニュー表は区長会などを通じて周知しているが、地区公民館への配布はできていない。市民活動サポートセンターでは、市以外の団体が実施する講座も含めて情報提供している。
・図書館との連携については、具体的な方法を検討していく。

（委員）

・出前講座は、決められたテーマや時間にとらわれず、会議の前などに 20～30 分程度でも実施できるよう、内容や時間を柔軟に調整してほしい。

（委員）

・講座を企画しても参加者が集まるか不安があり、主催者の負担になっている。
・すでに人が集まる機会に合わせて短時間で実施できるよう、テーマや時間を柔軟に調整できる

ことを周知してほしい。

（委員）

・地区の高齢者向けサロンで交通安全講座を依頼した際、申込期限や時間について柔軟に対応してもらい、参加者からも好評だった。

（委員）

・市民の知りたいことに応じて、内容や講師を柔軟に調整する出前講座は大変ありがたい。市が伝えたいことを一方的に提供するのではなく、市民のニーズに応える形を大切にしてほしい。

（委員）

・あづみの活躍カレッジは、同じ内容が繰り返され、参加者も固定化している。市民が知りたいことや、現在のニーズに合った内容を取り入れていくことが重要。

（事務局）

・出前講座は、申込後に担当者と申込者が打ち合わせを行い、内容や時間を含めて柔軟に調整している。
・防災訓練など、すでに人が集まる機会に講座を組み合わせる活用方法も多い。
・一方、講座の申込時に想定した人数より実際の参加者が少ない場合もあるが、さまざまな形で対応していることを改めて周知したい。

③ 協働推進計画の進捗状況（基本方針１）について　《基本施策３》

（事務局から説明：以下要点）

・松本大学の講義で、市民活動フェスタや「ゆるつな」、ボランティアを募集する市民団体の活動などを紹介し、学生の参加を呼びかけた。
・子どもカフェには参加を希望する学生が４～５人いた一方、継続的な参加につながらないケースもあり、活動への関心を継続につなげる方法が課題となっている。

（委員）

・大学での講義時間を活用し、ボランティア団体の活動紹介や参加につなげる取り組みをさらに進めたい。
・活動内容を紹介するだけでなく、学生がその場で参加を希望できるような機会を設けることも考えられる。希望があるか伺いたい。

（委員）

・希望したい。信州大学の学生が子どもたちにサッカーやキャッチボールを教える活動など、実際に参加につながっている事例がある。

（委員）

・希望したい。介護・福祉分野の人材不足が課題となる中、学生がオレンジカフェなどに参加し、福祉や介護に関心を持つきっかけをつくることも有効と思われる。

（委員）

・大学の授業の一環として、学生が地域の活動を知り、参加する機会をつくることができる。ブースの設置など、参加しやすい方法も検討したい。

（委員）

・市民活動フェスタに近隣３大学にも協力を呼びかけ、学生ブースを設けてはどうか。
・学生にとっては活動を知る・体験する学びの場となり、大学にとっても学生の活動を発信する機会になる。学生の移動手段などの課題にも配慮しながら、大学と連携して参加の機会をつくる取り組みも今後検討してみるとよい。

（委員）
・松本大学の学生が施設を訪れ、体操などを行っている。学生が来ると利用者の表情や声が明るくなり、楽しみにしている様子が見られる。

（事務局）
・市民活動サポートセンターが大学と団体の間に入り、学生の参加につながるよう仲介・調整していきたい。

（６）その他

（委員）
・全体を通して委員及び事務局からなにかあるか。

（委員）
・市民活動サポートセンターは、市民が利用する場所であるため、市に要望するだけでなく、自分たちがどのように活用し、センターのために何ができるかを考える意識も必要。
・行政が要望に応えるだけでなく、「市はここまでできるが、市民は何ができるか」と互いに考え、協力して取り組むことが、協働のまちづくりにつながる。
・若い世代に活動を引き継ぐ際にも、「要望する」のではなく「一緒に取り組む」という姿勢を伝えていきたい。市民側もそのような意識に変わっていくことが望ましい。

（事務局）
・市民活動サポートセンターを、利用者に積極的に活用してもらいたい。
・活用に関するアイデアや要望があれば寄せてもらうとともに、要望の有無にかかわらず、積極的に利用してほしい。
・委員にも、センターの運営や活動への協力を引き続きお願いしたい。

（７）閉会

（委員）
・市民活動サポートセンターは、利用者の訪問が徐々に定着してきているように感じられる。
・「ゆるつな」では、毎回新しいメンバーが参加し、移住者が多い一方、地元の人の参加が少ないことが課題として感じられる。
・参加者の中には、毎回サポーターとして受付などを積極的に手伝ってくれる人もおり、市民が自分たちで運営するという意識を持った人材が育つことを期待している。
・今後は、分野を超えた交流に加え、福祉や環境など、同じ課題や分野に関わる人・団体が集まり、情報交換や交流ができる機会を設けてはどうか。来年度から、分野別の交流会などを計画してほしい。
・以上で、令和８年度第２回つながりひろがる協働推進委員会を閉会する。